



GUNBOH

群 萌

第163号 2005年5月9日

発行所 全国化学労働組合総連合

東京都文京区本郷1-28-10

本郷TKビル 4F

TEL 03 (3868) 9663

FAX 03 (3868) 9664

発行責任者 福永 幸治

編集者 望月新太郎

gs03@kagaku-s.jtuc-rengo.jp

産業・業種対策活動の取り組み

化学総連では産業別組織の役割を担うため、化学業界や各業種にかかわる産業対策活動に取り組んできています。各単組においても企業グループにおける事業や事業運営に対しての経営問題の取り組みが労働組合としての重要な活動となってきていますが、このことは、事業や業界の健全な発展を抜きにしては、私たちの職場や雇用の確保、労働条件の安定は実現できない、との視点からくるものであり、それぞれの活動の今後一層の充実が必要です。また「CSR」の観点からも現場第一線を預かる私たちが、安全や品質を責任を持って守っていくことが求められており、労働組合の視点でしっかりとしたチェックを行うことも重要な活動課題となっています。



富田産業対策委員長

化学総連としての産業対策活動の切り口としては、私たちが携わっている化学業界に関する生産、開発、販売を始めとしたあらゆる事業活動に関する関連法や法的規制の法制化・改正についての動向をいち早く把握し、働く者の意見の反映に向けた必要な対応を行うこと、また法の具体的な運用時における適正な実行を求めていくこと、が挙げられます。

今年度の主要な取り組みとしては、①地球温暖化対策・温暖化税への対応、②欧州の新化学品規制としての「REACH」への取り組み、③循環型社会、リサイクル等への取り組みを挙げていますが、ここで各種の活動の現状についてご報告します。

今後とも各単組において、組織内で化学総連の産業対策活動に対して十分な理解を図っていくとともに、これらの活動に是非、職場の意見を積極的に反映していきましょう。



業種委員会の活動報告

【石油化学・誘導品委員会】

●第1回（RING-2政策研究会と合同開催）

2005年2月4日開催（新日本石油精製(株)水島製油所）

議題 ①事業所視察

②RINGに関する政策交流会

経済産業省及びRING水島地区

事務局より政策報告



RING-2 政策研究会

●第2回

2005年4月11日開催（ダイセル化学工業(株)姫路製造所）

議題 ①効率化の課題対応及びプラント製造現場におけるチームワーク形成について

②工場見学

コントロールルーム統廃合による効率化事例

【塩ビ・ソーダ委員会】

2004年11月16日開催

議題 ①JEC連合およびICEM-JAF化学委員会との関係について

②今後の委員会のあり方について

【電子関連素材委員会】

2004年12月10日開催

議題 ①各単組情報交換

②今後の活動について

③基調講演

「IT関連分野と現状の展望」について

JEC総研 小島氏



電子関連素材委員会

【樹脂加工委員会】

2004年12月14日開催

議題 ①樹脂加工委員会の今後の進め方について

②今年度の樹脂加工委員会の進め方について

③各社の環境安全への取り組みと組合の参画実態について（RCレポート）

④各単組の安全活動の取り組みについて

⑤JEC化学部会の「テーマ別活動の進め方」について

⑥基調講演

「プラスチック産業が当面する環境・リサイクル課題」について

JEC総研 山本代表

【窯業委員会】

2004年11月16日開催

議題 ①単組報告

②政策テーマへの取り組みと委員会の進め方について

【地球温暖化対策・温暖化税への対応】

2004年11月に環境省は「環境税」の具体案提示を行い、化学総連は、日化協との意見交換、中環審（環境省の審議会）への意見反映等の取り組みを行いました。

化学総連としては、化学産業は温室効果ガス削減に大きな成果を上げてきていること、新税導入により企業の国際競争力が低下しそこに働く労働者の雇用不安に発展する可能性のあること、税・社会保険料の増加が目白押しの中環境といえど

も安易な税導入を選択すべきではないこと等を政府に訴えてきました。

その結果、本年度の導入は見送られることとなりましたが、2005年2月の京都議定書の発効を受け、来年度の税制改正に向けた動きが活発です。

化学総連としては、引き続き、日化協等との連携も図りながら、この問題の動きを注視し、適切な対応を図っていきたいと考えています。

【EUの新化学品規制「REACH」への対応】

2005年度産業政策の重点課題であるEUにおける新化学品規則案（REACH）へのこれまでの対応について報告します。

REACHとは、**R**egistration（登録）、**E**valuation（評価） and **A**uthorization（認可） of **C**hemicalsの略であり、全ての化学物質を産業界がリスク評価を実施して登録をし、その内容を当局が安全評価判定をし、欧州委員会にて認可・承認を受けるシステムの事で、現在EUにおいて2006年末の導入を目指して審議が行われています。

このシステムが導入されると、登録をしないと全ての化学物質がEU圏内に持ち込めなくなり、事業者への過剰な義務・負担、必要以上に貿易制限

的になることが懸念され、EU以外の国の国際競争力低下につながれば、私たちの雇用や生活に大きな影響を及ぼすものと考えられます。

化学総連は、こうした事態の回避に向けて、下記のように日化協、経済産業省、国会議員等との意見交換や、日本の化学労働組合の集まりであるICEM-JAF（国際化学エネルギー鉱山一般労連・日本加盟組合協議会）のなかで、積極的な活動を進めています。

引き続き、EUにおいて審議されているREACHシステムに対して、日本の労働組合としての意見を反映させるべく取り組みを進めたいと考えています。



【ICEM-JAFにおけるREACH-WGの開催】



【循環型社会、リサイクル等への取り組み】

～ 福島県における産廃税導入への対応 ～

昨年11月に福島県の地方紙が、「福島県は来年(2005年)2月の定例県議会に産業廃棄物税の条例を提出、可決されれば周知期間を経て明後年(2006年)から導入される見通し」との報道がされました。(産業廃棄物税の内容:1トンにつき1,000円)

化学総連福島地連からの情報を受け化学総連は、審議日程が迫っているこの問題をJEC連合とともに喫緊の課題として取り組みました。

本年1月14日、郡山市で福島県にある化学総連とJEC連合の単組・支部と合同で、「福島県産業廃棄物税導入に関する連絡会議」を開催しました。

そして、1月31日には、福島県庁(生活環境部、

商工労働部、総務部)および連合福島への要請行動を行いました。その後、連合福島は、福島県議会会派の一つである県民連合に対して、この取り組みへの支援要請を行ったところです。

現在、この問題については、福島県議会で審議が行われています。

化学総連としては、この問題について、産業廃棄物の減量努力や適正管理に真摯に取り組んでいる事業者への過重な負担は極力避けて、不法な投棄をするもの等から有効に税を徴収する仕組みとすべきと考えるところであり、引き続き、関係団体と連携しながら、取り組みを進めていきます。



【県議会会派県民連合への要請】



【生活環境部への要請】



【商工労働部への要請】



【総務部への要請】

※この問題については、県行政の動きを早めにキャッチし、適切なアクションを行うことが重要です。動き等がありましたら、単組を通じ、化学総連にご連絡ください。

— 総合企画委員会活動報告 —

～ 人事・賃金制度改定の動向とメンタルヘルス導入への課題について～

【第50回調査担当者会議】

- ・日 時 2004年12月 2日～3日
- ・場 所 メルパルクOKAYAMA

- ①事例発表Ⅰ 「人事・賃金制度」昭和電工ユニオン 馬場中央執行委員
- ②外部開示データ(案)について
- ③基本台帳見直し(案)について
- ④特別調査まとめ
- ⑤事例発表Ⅱ 「メンタルヘルスへの取り組み」ダイセル化学健康保険組合 常務理事 石原 博人氏
- ⑥情報交換会【テーマ：各単組におけるメンタルヘルスへの取り組み】

・成果主義に移行する企業が増えている中で、情報交換や意見交換を望む声があり、今回の人事・賃金制度の事例発表は、たいへん興味深い内容でした。

・メンタルヘルスにおいて、取り組みに至る経緯や事業所・職場単位での実施内容など、ご説明いただきました。心の病は誰しも患う危険性があり、取り組みの必要性を認識しました。



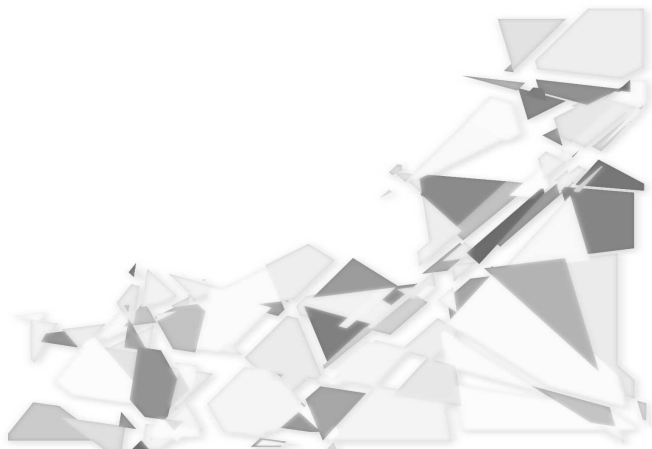
【事例発表Ⅰ】 昭和電工ユニオン 馬場中央執行委員



【事例発表Ⅱ】 ダイセル化学健康保険組合 石原常務理事



【情報交換会】



【幹部研修会】

- ・日 時 2005年 1月14日～15日
- ・場 所 遠鉄ホテルエンパイア

- ①基調講演 「化学総連の取り組み課題と春闘における考え方」
化学総連 福永会長
- ②特別講演 「企業倫理と労働組合」
麗澤大学国際経済学部 高 巖 教授
- ③事例発表 「メンタルヘルスの取り組みについて」
ダイセル化学労働組合 播磨支部 八木 聡 書記長
- ④分科会
メインテーマ：企業倫理と組合活動に関して
サブテーマ：メンタルヘルス・労働時間管理

基調講演

－ 化学総連の取り組み課題と 春闘における考え方 －

今年度の重要課題として、

- ①化学エネルギー関連産別との連携強化
- ②産業業種対策活動
- ③財政の健全化
- ④その他（調査情報・教育研修活動、企業内グループ労組との連携強化など）

について、現況と今後の展開及び春闘における考え方と法改正の動向について、述べられました。



【基調講演】化学総連 福永会長

特別講演

企業倫理と労働組合 － 働き甲斐のある職場を創るためのCSR －

- 1. 企業の社会的責任とは
- 2. 経営の誠実さ
- 3. 法制度および外部環境の変化
- 4. 企業倫理・コンプライアンスへの取り組み

実体験を基にした内容で、分かり易く説明していただきました。CSRの取り組みは、労働組合としても喫緊の課題であり、たいへん参考になりました。

労働組合とのかかわりという事で講演をいただきましたが、企業倫理の概要と取り組み課題について、理解が深まりました。



【特別講演】麗澤大学国際経済学部 高 巖 教授

事例発表

— メンタルヘルスへの取り組み —

先進的な取り組みを実施している、ダイセル化学播磨工場の事例について、実体験を基に分かり易く説明していただきました。

希望の多かったテーマであり、また講師が現場で経験した事でもあるため、理解が深まりました。



【事例発表】

ダイセル化学労働組合播磨支部 八木 聡 書記長



真剣に聞き入る参加者一同



分科会にて、意見交換

【年末社会福祉カンパ・福祉災害基金について】

昨年末に取り組みました社会福祉カンパですが、カンパ総額は約2,200万円となりました。この場をお借りして、皆様のご協力に対し、改めて厚く御礼を申し上げます。

化学総連でお預かりした基金は、連合・愛のカンパと止揚学園へ拠出しました。

【スケジュール】

5月13日（金）	アジア労働事情調査団 事前説明会
6月 3日（金） ～ 4日	第25回支部役員研修会（福井県美浜）
10日（金） ～11日	全国地連代表者会議（静岡県熱海）
12日（日） ～17日	JAF・IGBCE定期交流会（フランクフルト他）
18日（土） ～26日	アジア労働事情調査団（中国、タイ）
24日（金）	京福滋ブロック交流会

MEMO